

2024年12月19日

各位

会社名 BABY JOB 株式会社
 (コード番号：293A TOKYO PRO Market)
 代表者名 代表取締役 上野 公嗣
 問合せ先 取締役管理本部長 灘 広樹
 TEL 06-4862-5187
 URL <https://baby-job.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は本日、2024年12月19日、株式会社東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。引き続き変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2025年2月期（2024年3月1日から2025年2月28日まで）における当社の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

【単体】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2025年2月期 (予想)		2025年2月期 中間累計期間 (実績)		2024年2月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売上高		2,839	100.0	71.8	1,345	100.0	1,652	100.0
営業利益		44	1.6	—	38	2.8	△113	—
経常利益		44	1.6	—	39	2.9	△117	—
当期(中間)純利益		45	1.6	—	67	5.0	△146	—
1株あたり 当期(中間)純利益		15円41銭			22円75銭		△49円89銭	
1株当たり配当金		—			—		—	

【2025年2月期業績予想の前提条件】

(1) 全体の見通し

次期の経済状況につきましては、世界的な原材料価格やエネルギー価格が高騰するものと想定しております。また、中国経済の景気不安の懸念に加え、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げの遅延により円安水準で推移していることで物価上昇の影響も引き続き継続するものと想定しております。

このような中、当社の属する、保育・幼児向けサービス業界においては2023年の出生数は72.6万人であり、前年比5.8%減少しているものの、2024年4月の1・2歳児の保育所等の利用率は59.3%（前年比1.5%）増加しており、また、政府も「次元の異なる少子化対策」を掲げ、子育てをしやすい環境整備に向けた対応が重視しております。

このような環境の中、当社は保育施設に対して、紙おむつを中心としたサブスクリプションサービスの拡充を行ってまいりましたところ、前事業年度末と比較し、紙おむつサブスクリプションサービスのユーザーが56,996名（前事業年度末）から95,813名（当中間会計期間）と38,817名増加、また、契約園数も5,041園（前事業年度末）から6,578園（当中間会計期間）と1,537園の増加（無料キャンペーン中のユーザー・契約園を含む）となりました。

このようなことから、次期業績予想につきましては、保育施設関連サービスへの需要は高まると想定しており、資金の調達環境は良好な状態が持続すると見込んでおります。当社では、これまで営業赤字が継続しておりましたが、進行期である2025年2月期中間会計期間において黒字転換しており、銀行からの借入により事業に必要な資金は確保できております。

(2) 業績予想の前提条件

① 売上高

当社の主事業である紙おむつ等サブスクリプションサービスの知名度は向上及び政府が掲げる「次元の異なる少子化対策」等に伴い、契約園数の増加及び、1園あたりユーザー数の増加を見込んでおります。また、使い捨てエプロンや手口ふき等の商材追加をしたことでクロスセルでの売上高の増加も見込んでおります。

なお、当社の提供している保護者の保活（保育施設探し）をサポートするサイト「えんさがそっ♪」についても当社の知名度の向上等に寄与していると考えております。

このようなことから、売上高は、2,839百万円（前年同期比1,187百万円増、同71.8%増）と予想しております。

② 売上原価、売上総利益

当社の主事業である紙おむつ等サブスクリプションサービスにおいては紙おむつの仕入が売上原価として発生しており、昨今の原材料価格等の高騰により、売上原価は増加しております。そのため、売上総利益率は33.8%（前期比2.5ポイント減）と見積もっております。

このようなことから、売上総利益は、960百万円（同361百万円増、同60.2%増）と予想しております。なお、使い捨てエプロンや手口ふき等の商材追加による1園あたりユーザー数の増加をさせることで売上総利益の改善を目指しております。販売費及び一般管理費、営業利益について、前期

実績を考慮した見積もりに加え、株式上場関連の費用等を考慮し、営業利益は44百万円（同157百万円増）と予想しております。

③ 営業外収益、経常利益

前期実績を考慮した見積もりの結果、経常利益は44百万円（同161百万円増）と予想しております。

④ 当期純利益

法人税等を0.9百万円と見積り、繰越欠損金が残るため当期純利益は45百万円（同192百万円増）と予想しております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上

2025年2月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年12月19日

上場会社名 BABY JOB株式会社 上場取引所 東
コード番号 293A URL https://baby-job.co.jp/
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)上野 公嗣
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)灘 広樹 (TEL) 06(4862)5187
中間発行情報提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期中間期の業績(2024年3月1日~2024年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	1,345	-	38	-	39	-	67	-
2024年2月期中間期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	22.75	-
2024年2月期中間期	-	-

(注) 1 当社は、2024年2月期中間期については中間財務諸表を作成していないため、2024年2月期中間期の数値及び2025年2月期中間期の対前年同期増減率については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	954	399	41.9
2024年2月期	797	332	41.7

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 399百万円 2024年2月期 332百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	-	-	-	-	-
2025年2月期	-	-	-	-	-
2025年2月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,839	71.8	44	-	44	-	45	-	15.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年2月期中間期	2,945,580株	2024年2月期	2,945,580株
-------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年2月期中間期	一株	2024年2月期	一株
-------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年2月期中間期	2,945,580株	2024年2月期中間期	一株
-------------	------------	-------------	----

(注) 1 当社は、2024年2月期中間期については中間財務諸表を作成していないため、2024年2月期中間期の期中平均株式数については記載しておりません。

2 2023年10月13日開催の取締役会において、A種優先株式、B種優先株式のすべてについて、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、2023年11月3日付で自己株式として取得し、その対価としてA種優先株式、B種優先株式1株につき、それぞれ普通株式1株を交付しております。なお、当社が取得したA種優先株式、B種優先株式のすべてについて、会社法第178条に基づき同日付で消却しております。このため、2024年2月期の期首に当該種類株式から普通株式への転換が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

3 当社は、2023年10月13日開催の取締役会決議により、2023年11月7日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、2024年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当中間会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の回復等の景気回復が見られました。一方で、ロシアのウクライナ侵攻の長期化等により、世界的な原材料価格やエネルギー価格の高騰、中国経済の景気不安の懸念に加え、米連邦準備制度理事会 (FRB) の利上げの継続による円安進行での物価上昇の影響等もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社の属する、保育・幼児向けサービス業界においては、共働き世帯数の増加や女性の就業率上昇により保育施設利用者数及び保育施設数の増加が続いており、2024年4月の1・2歳児の保育施設の利用率は59.3% (前年比1.5%) 増加しているものの、一方で2023年の出生数は72.6万人であり、前年比5.8%減少と更なる減勢が加速しており、2024年4月の保育施設の定員充足率は88.8% (前年比△0.3%) と微減しております。

その為、政府は「次元の異なる少子化対策」を掲げ、2023年4月に「こども家庭庁」の設置、2023年12月には「こども大綱」の策定をし、こどもまんなか社会の実現に向けた対応が推進されております。今後の施策として就労条件を問わず保育施設を柔軟に利用できる「こども誰でも通園制度」の拡大等、子育てをしやすい環境整備に向けた対応が重視されています。

また、2023年1月23日には厚生労働省より各自治体に保育施設において使用済みのおむつの処分を行うことを推奨する通達が出されており、保育・幼児向けサービスはますます重要性が増しています。

このような環境の中、当社は保育施設に対して、紙おむつを中心としたサブスクリプションサービスの拡充を行ってまいりました。積極的な広告宣伝や、無料キャンペーンを実施することで、当サービスの知名度は向上し、前事業年度末と比較し、紙おむつサブスクリプションサービスのユーザーが56,996名から95,813名と38,817名増加、また、契約園数も5,041園から6,578園と1,537園の増加(無料キャンペーン中のユーザー・契約園を含む)となりました。

今後は、おむつ以外の商品群を充実させるとともに、自治体への営業活動を積極化させることで、確固たる基盤作りに邁進してまいります。

売上原価に関しては新規の契約園数及び、有料課金契約数が大幅に増加したことにより、3月と4月のおむつ等の仕入高が増加したことで、大きく増加しております。

これらの結果、売上高は1,345百万円、営業利益は38百万円、経常利益は39百万円、中間純利益は67百万円となりました。

なお、当中間会計期間は中間財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

また、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産)

当中間会計期間末の資産合計は、954百万円となり、前事業年度末に比べて157百万円の増加となりました。その主な要因は、売上高の増加に伴い売掛金が122百万円増加、手ぶら登園事業等のシステム開発に伴い無形固定資産が17百万円増加、及び取引先に対する差入保証金の増加に伴い投資その他の資産が35百万円増加した一方で、現金及び預金が38百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間会計期間末の負債合計は、554百万円となり、前事業年度末に比べて90百万円の増加となりました。その主な要因は、仕入高の増加に伴い買掛金が81百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産合計は、399百万円となり、前事業年度末に比べて67百万円の増加となりました。その要因は、利益剰余金が67百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの分析

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末より38百万円減少し、486百万円となりました。

当中間会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

なお、当中間会計期間は中間財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4百万円の収入（前事業年度末は130百万円の支出）となりました。その主な要因は、税引前中間純利益45百万円及び仕入債務が80百万円増加した一方で、売上債権が122百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、43万円の支出（前事業年度末は49百万円の支出）となりました。その主な要因は、無形固定資産の取得による支出28百万円、有形固定資産の取得による支出1百万円及び敷金及び保証金の差入による支出15百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の収入（前事業年度末は122百万円の支出）となりました。その主な要因は、長期借入金の借入による収入90百万円及び長期借入金の返済による支出89百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	525,284	486,432
売掛金	160,249	282,942
商品	494	8,710
仕掛品	—	4,087
貯蔵品	990	2,921
その他	11,473	16,713
貸倒引当金	△5,144	△7,874
流動資産合計	693,348	793,933
固定資産		
有形固定資産	5,573	8,760
無形固定資産	75,555	93,379
投資その他の資産	22,790	58,569
固定資産合計	103,919	160,709
資産合計	797,267	954,643
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,344	180,089
1年内返済予定の長期借入金	129,559	115,095
未払法人税等	950	475
賞与引当金	12,829	7,544
その他	85,962	95,831
流動負債合計	327,647	399,036
固定負債		
長期借入金	134,526	149,906
その他	2,277	5,859
固定負債合計	136,803	155,765
負債合計	464,450	554,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	574,312	574,312
利益剰余金	△341,495	△274,470
株主資本合計	332,816	399,841
純資産合計	332,816	399,841
負債純資産合計	797,267	954,643

(2) 中間損益計算書
(中間会計期間)

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
売上高	1,345,121
売上原価	898,178
売上総利益	446,943
販売費及び一般管理費	408,161
営業利益	38,781
営業外収益	
受取利息	34
受取褒賞金	2,018
その他	59
営業外収益合計	2,112
営業外費用	
支払利息	974
営業外費用合計	974
経常利益	39,919
特別利益	
受取補償金	29,020
特別利益合計	29,020
特別損失	
固定資産除却損	1,324
臨時損失	22,615
特別損失合計	23,939
税引前中間純利益	45,000
法人税、住民税及び事業税	480
法人税等調整額	△22,504
法人税等合計	△22,024
中間純利益	67,025

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	45,000
減価償却費	11,807
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,730
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,285
受取利息及び受取配当金	△34
支払利息	974
受取補償金	△29,020
固定資産除却損	1,324
臨時損失	22,615
売上債権の増減額 (△は増加)	△122,692
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14,235
仕入債務の増減額 (△は減少)	80,126
契約負債の増減額 (△は減少)	△549
その他	18,799
小計	11,560
利息及び配当金の受取額	34
利息の支払額	△1,046
法人税等の支払額	△955
補償金の受取額	23,908
臨時損失の支払額	△19,144
特別調査費用の支払額	△9,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,065
無形固定資産の取得による支出	△28,824
敷金及び保証金の差入による支出	△15,021
敷金及び保証金の回収による収入	1,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の借入による収入	90,000
長期借入金の返済による支出	△89,084
リース債務の返済による支出	△910
財務活動によるキャッシュ・フロー	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△38,851
現金及び現金同等物の期首残高	525,284
現金及び現金同等物の中間期末残高	486,432

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、子育て支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は、事業拡大のための運転資金を確保し、金融機関と継続的な関係を維持構築することを目的として、2024年8月14日開催の取締役会において借入を行うことを決議し、下記のとおり実行いたしました。

金銭消費貸借契約の概要

(1) 借入先	みずほ銀行	伊予銀行
(2) 借入総額	50,000千円	50,000千円
(3) 借入実行日	2024年9月30日	2024年9月30日
(4) 借入期間	3年間	5年間
(5) 借入利率	基準金利＋スプレッド	基準金利＋スプレッド
(6) 資金使途	運転資金	運転資金
(7) 担保又は保証の有無	なし	なし
(8) 財務制限条項	なし	なし